

平成 28 年度決算

統一的な基準に基づく財務書類



大崎上島町

目次

I. 平成28年度 大崎上島町財務4表について	2
1. 財務4表の公表について	2
2. 作成モデル	2
3. 財務4表の概要	2
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
4. 連結範囲	3
II. 財務4表の関係	4
III. 貸借対照表【バランスシート】	5
IV. 行政コスト計算書	7
V. 資金収支計算書	9
VI. 純資産変動計算書	11
VII. 一般会計等財務4表の分析	12
1. 資産の形成度	13
2. 社会資本形成の世代間負担比率	16
3. 財政の接続可能性	19
4. 行財政の効率性	21
5. 財政の弾力性	22
6. 財政の自律性	23
VIII. 勘定科目解説	24

I. 平成28年度 大崎上島町財務4表について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の利益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、人件費や物件費などのコストにおける本町の特徴や課題を把握することが示されています。

なお、住民一人当たりの財務書類等の分析においてはすべて一般会計等の財務書類を使用しています。*

2. 作成モデル

当団体においては従来「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成していました。しかし、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するために、平成26年度に新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

3. 財務4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

(1) 貸借対照表（BS：Balance sheet）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and loss statement）

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net worth matrix)

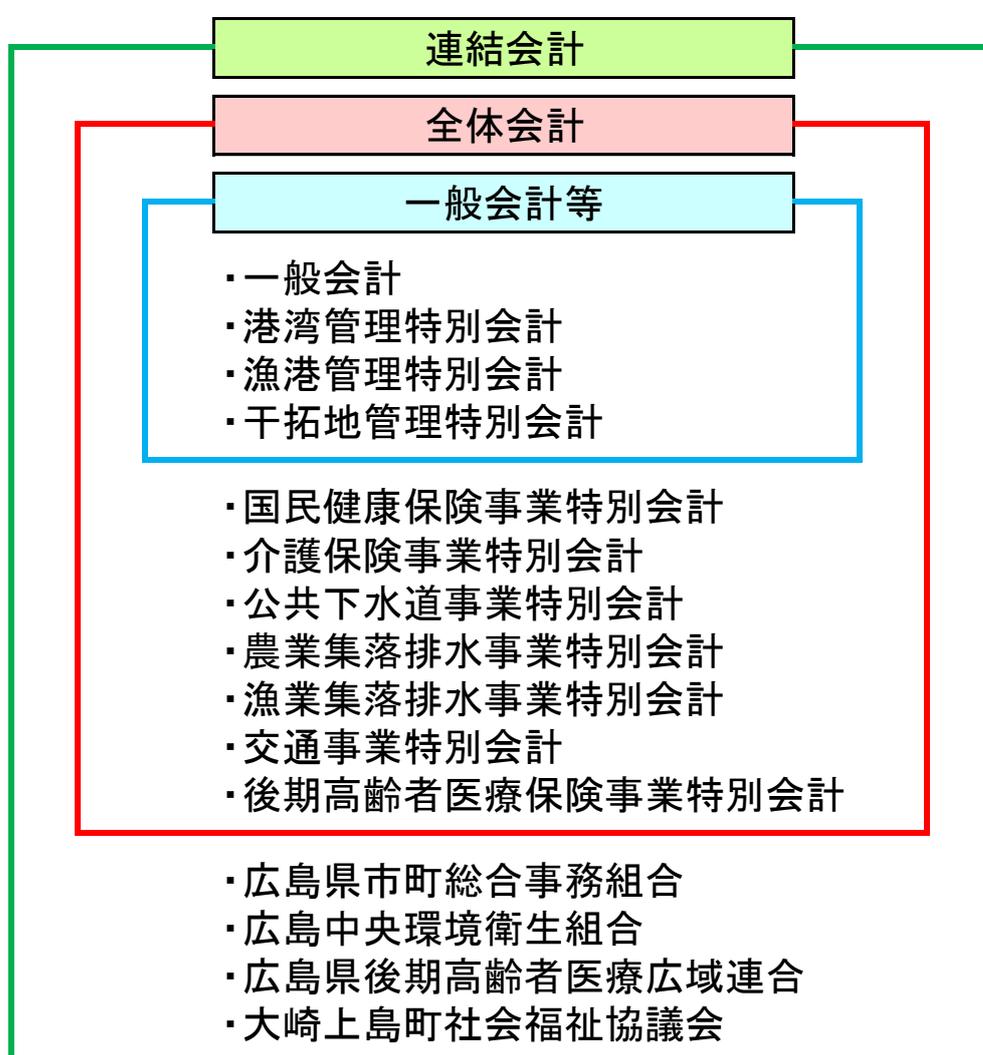
政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

4. 連結範囲

連結会計



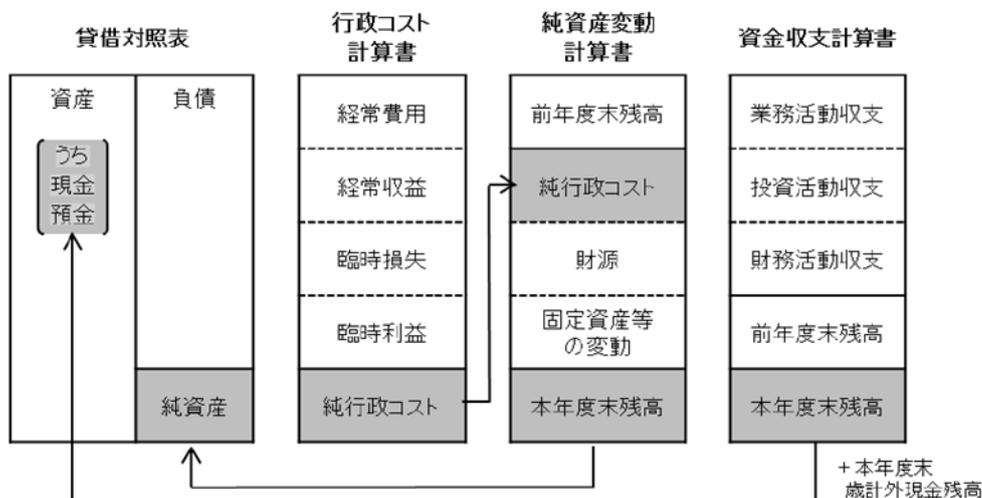
※ 「住民一人当たり金額」は、住民基本台帳人口をもとに算出しています。

・平成28年度 : 平成29年1月1日時点 7,839人

・平成27年度 : 平成28年1月1日時点 7,988人

II. 財務書類 4 表の関係

【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

財務 4 表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは一年間の純資産項目の受動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高を加えることで、年度末の資金残高が算出され、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表【バランスシート】(平成29年3月31日現在)

(1) 大崎上島町貸借対照表

単位:千円

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	32,197,986	35,839,013	36,482,377	固定負債	9,657,089	11,222,673	11,457,396
有形固定資産	27,579,123	31,124,211	31,374,899	地方債	8,924,990	10,490,574	10,542,665
事業用資産	9,217,616	9,217,616	9,466,214	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	18,257,775	21,801,928	21,801,928	退職手当引当金	725,640	725,640	892,363
物品	365,223	367,560	403,455	損失補償等引当金	-	-	-
物品減価償却累計額	-261,492	-262,894	-296,698	その他	6,459	6,459	22,368
無形固定資産	34,947	34,947	35,075	流動負債	1,413,144	1,497,261	1,529,834
投資その他の資産	4,583,916	4,679,855	5,072,404	1年内償還予定地方債	1,229,194	1,303,738	1,322,730
投資及び出資金	33,086	33,086	33,086	未払金	-	-	3,936
投資損失引当金	-	-	-	未払費用	-	-	3,000
長期延滞債権	67,908	82,780	83,154	前受金	-	-	-
長期貸付金	201,162	201,162	201,285	前受収益	-	-	-
基金	4,283,861	4,366,520	4,758,573	賞与等引当金	50,612	59,328	59,739
徴収不能引当金	-2,100	-3,693	-3,694	預り金	130,333	130,333	131,264
流動資産	3,048,488	3,207,049	3,299,369	その他	3,004	3,862	9,165
現金預金	562,808	648,426	731,295	負債合計	11,070,233	12,719,934	12,987,230
未収金	8,829	19,817	27,587	純資産の部			
短期貸付金	45,817	45,817	45,817	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
基金	2,418,687	2,482,087	2,483,354	固定資産等形成分	34,662,491	38,366,917	39,011,548
棚卸資産	13,862	13,862	13,862	余剰分(不足分)	-10,486,249	-12,040,789	-12,217,032
その他	-	-	415	他団体出資等分	-	-	-
徴収不能引当金	-1,515	-2,961	-2,961	純資産合計	24,176,242	26,326,127	26,794,517
資産合計	35,246,475	39,046,061	39,781,746	負債及び純資産合計	35,246,475	39,046,061	39,781,746

開始貸借対照表から見た財政状況

本町のこれまでに形成した資産は、一般会計等で352億円、全体会計として390億円、連結会計に至ると398億円になります。

一般会計等でいうと、資産352億円のうち純資産である242億円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である111億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

(2) 住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

単位:円

資産の部			負債の部		
科目名	一般会計等	構成比	科目名	一般会計等	構成比
固定資産	4,107,410	91.35%	固定負債	1,231,929	27.40%
有形固定資産	3,518,194	78.25%	地方債	1,138,537	25.32%
事業用資産	1,175,866	26.15%	長期未払金	-	-
インフラ資産	2,329,095	51.80%	退職手当引当金	92,568	2.06%
物品	46,590	1.04%	損失補償等引当金	-	-
物品減価償却累計額	-33,358	-0.74%	その他	824	0.02%
無形固定資産	4,458	0.10%	流動負債	180,271	4.01%
投資その他の資産	584,758	13.01%	1年内償還予定地方債	156,805	3.49%
投資及び出資金	4,221	0.09%	未払金	-	-
投資損失引当金	-	-	未払費用	-	-
長期延滞債権	8,663	0.19%	前受金	-	-
長期貸付金	25,662	0.57%	前受収益	-	-
基金	546,481	12.15%	賞与等引当金	6,456	0.14%
徴収不能引当金	-268	-0.01%	預り金	16,626	0.37%
流動資産	388,887	8.65%	その他	383	0.01%
現金預金	71,796	1.60%	負債合計	1,412,200	31.41%
未収金	1,126	0.03%	純資産の部		
短期貸付金	5,845	0.13%	科目名	一般会計等	全体会計
基金	308,545	6.86%	固定資産等形成分	4,421,800	98.34%
棚卸資産	1,768	0.04%	余剰分(不足分)	-1,337,702	-29.75%
その他	-	-	他団体出資等分	-	-
徴収不能引当金	-193	0.00%	純資産合計	3,084,098	68.59%
資産合計	4,496,297	100.00%	負債及び純資産合計	4,496,297	100.00%

住民1人あたりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人あたりに換算した場合、資産が4,496千円、負債が1,412千円、純資産が3,084千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、道路や河川構築物、公園といったインフラ資産で、全体の51.80%を占めています。学校施設や保育所などの事業用資産についても26.15%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の91.73%を占めており、大きな割合となっています。

IV. 行政コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）

（1）行政コスト計算書

単位：千円

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
① 経常費用	6,220,408	8,850,699	10,537,587
業務費用	3,870,561	4,354,590	4,714,982
人件費	753,571	876,247	1,075,179
物件費等	2,963,945	3,260,453	3,387,182
その他の業務費用	153,045	217,890	252,621
移転費用	2,349,847	4,496,109	5,822,605
補助金等	1,144,225	3,939,362	5,234,018
社会保障給付	550,591	550,604	550,604
他会計への繰出金	654,350	-	-
その他	681	6,144	37,984
② 経常収益	308,986	393,929	393,551
使用料及び手数料	113,379	192,991	194,648
その他	195,607	200,938	198,904
③ 純経常行政コスト （=①-②）	5,911,422	8,456,770	10,144,035
④ 臨時損失	132,186	151,739	151,739
⑤ 臨時利益	158,220	177,774	177,774
⑥ 純行政コスト （=③+④-⑤）	5,885,388	8,430,735	10,118,001

行政コスト計算書から見た財政状況

平成 28 年度における一般会計等の経常費用は 62 億円で、行政サービスに係る対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は 3 億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 59 億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは 59 億円となり、この不足部分については、町税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金などで賄っていると言えます。

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

単位:円

項目	一般会計等
① 経常費用	793,521
業務費用	493,757
人件費	96,131
物件費等	378,102
その他の業務費用	19,524
移転費用	299,764
補助金等	145,966
社会保障給付	70,237
他会計への繰出金	83,474
その他	87
② 経常収益	39,416
使用料及び手数料	14,463
その他	24,953
③ 純経常行政コスト (=①-②)	754,104
④ 臨時損失	16,863
⑤ 臨時利益	20,184
⑥ 純行政コスト (=③+④-⑤)	750,783

住民1人あたりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人あたりに換算した場合、経常費用が793千円、経常収益が39千円、純行政コストが750千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の47.65%です。物件費等には委託料や建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の19.47%です。人件費には職員給与や議員報酬など町で働く職員に対する給与などが含まれます。

また、移転費用（他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など）についても、経常費用の37.78%を占めています。

V. 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

(1) 資金収支計算書

単位：千円

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	532,261	578,458	629,293
業務支出	4,974,758	7,498,999	9,126,614
業務費用支出	2,864,266	3,275,062	3,484,527
移転費用支出	2,110,493	4,223,936	5,642,087
業務収入	5,586,074	8,156,510	9,834,961
税込等収入	4,524,692	6,059,088	6,876,375
国県等補助金収入	829,381	1,780,623	2,645,636
使用料及び手数料収入	113,379	192,991	194,648
その他の収入	118,622	123,809	118,303
臨時支出	131,798	131,798	131,798
臨時収入	52,744	52,744	52,744
②投資活動収支	-365,659	-345,883	-348,575
投資活動支出	1,133,214	1,188,838	1,220,631
投資活動収入	767,555	842,955	872,056
③財務活動収支	-54,850	-126,550	-143,715
財務活動支出	1,266,318	1,338,018	1,356,543
財務活動収入	1,211,468	1,211,468	1,212,828
本年度資金収支額	111,752	106,025	137,003
前年度末資金残高	320,722	412,068	463,772
本年度末資金残高	432,474	518,093	600,775
前年度末歳計外現金残高	124,489	124,489	124,489
本年度歳計外現金増減額	5,844	5,844	6,031
本年度末歳計外現金残高	130,333	130,333	130,520
本年度末現金預金残高	562,808	648,426	731,295

資金収支計算書から見た財政状況

行政サービス提供の収支である業務活動収支は5億円の黒字、資産形成や投資などの収支である投資活動収支は4億円の赤字となっています。

一方、町債などの収支である財務活動収支については、0.5億円の赤字となっています。これは地方債の発行額である「地方債発行収入」よりも地方債の返済である「地方債償還支出」が少額になっていることが要因です。

この結果、本年度の資金収支が1億円の黒字となり、本年度末の現金預金残高が4億円となっています。

(2) 住民1人あたりの資金収支計算書

単位:円

項目	一般会計等
①業務活動収支	67,899
業務支出	634,616
業務費用支出	365,387
移転費用支出	269,230
業務収入	712,600
税込等収入	577,203
国県等補助金収入	105,802
使用料及び手数料収入	14,463
その他の収入	15,132
臨時支出	16,813
臨時収入	6,728
②投資活動収支	-46,646
投資活動支出	144,561
投資活動収入	97,915
③財務活動収支	-6,997
財務活動支出	161,541
財務活動収入	154,544
本年度資金収支額	14,256
前年度末資金残高	40,914
本年度末資金残高	55,170
前年度末歳計外現金残高	15,881
本年度歳計外現金増減額	746
本年度末歳計外現金残高	16,626
本年度末現金預金残高	71,796

住民1人あたりの資金収支計算書から見た財政状況

平成28年度における資金収支計算書を住民1人あたりに換算した場合、業務活動収支では68千円の黒字、投資活動収支では47千円の赤字、財務活動収支では7千円の赤字となりました。

本年度資金収支額は14千円の黒字となっており、期末残高が前期末と比較して増加する結果となっています。

当期においては、投資活動と財務活動に係る費用（赤字分）を業務活動収支で補填したと言えます。

VI. 純資産変動計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）

（1）純資産変動計算書

項目	単位：千円			単位：円
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等 (住民一人当たり)
前年度末純資産残高	24,339,568	26,534,870	26,975,901	3,104,933
純行政コスト(△)	-5,885,388	-8,430,735	-10,118,001	-750,783
財源	5,687,252	8,187,183	9,901,707	725,507
税収等	4,527,648	6,068,337	6,885,714	577,580
国県等補助金	1,159,604	2,118,846	3,015,993	147,928
本年度差額	-198,136	-243,552	-216,294	-25,276
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	3,806	3,806	3,806	486
無償所管換等	31,003	31,003	31,003	3,955
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-163,326	-208,743	-181,485	-20,835
本年度末純資産残高	24,176,242	26,326,127	26,794,417	3,084,098

純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

平成 28 年度末純資産残高は一般会計等では 1.6 億円、全体会計では 2 億円、連結会計では 1.8 億円の減少となりました。これは、本年度の税収等と国県等補助金が純行政コストを下回ったことが大きな要因です。また、住民 1 人あたりで見た場合、平成 28 年度中に 21 千円の純資産が減少しています。

なお、無償所管替等については当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

VII. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本町がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務諸表4表を用いた各種指標を用いた財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

<財務指標一覧>

指標		平成28年度	平成27年度	人口1万人未満団体 平均値
資産形成度	住民一人当たり資産額	4,496,297	4,943,622	5,384,017
	歳入額対資産比率	4.37	-	4.88
	資産老朽化比率	56.63%	55.37%	55.90%
世代間公平性	純資産比率	68.59%	68.52%	73.00%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	36.82%	36.32%	26.50%
接続可能性	住民一人当たり負債額	1,412,200	1,399,955	1,194,759
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	251,373,830	-	3,799,720
	債務償還可能年数	19.08	-	11.61
効率性	住民一人当たり行政コスト	754,104	-	896,145
弾力性	行政コスト対税収等比率	103.94%	-	106.10%
自律性	受益者負担の割合	4.97%	-	5.70%
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	0.00%	0.00%	-
	連結実質赤字比率	0.00%	0.00%	-
	実質公債費比率	11.00%	11.70%	-
	将来負担比率	0.00%	0.00%	-

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という住民の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析ができます。

(1) 住民一人当たり資産額

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

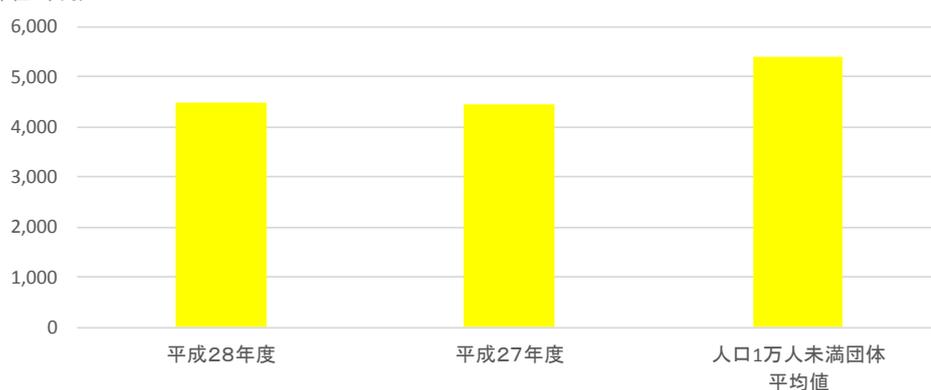
【住民一人当たり資産額の経年比較】

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成27年度	人口1万人未満団体 平均値
資産合計	35,246,474	35,522,411	-
住民一人当たり資産額	4,496	4,447	5,384

【住民一人当たり資産額】

(単位:千円)



本町の「住民一人当たり資産額」は4,496千円で、平成27年度と比較して49万円増加しました。これは経過期間中の既存資産の価額の減少割合より人口減少割合の方が多いことによるものです。

また、同規模団体（人口1万人未満）の平均である5,384千円と比較しても、平均より

低い数値であることが言えます。

「住民一人当たり資産額」は高い方が公共施設などが多いことになり、住民の福祉やサービスに寄与することに繋がりますが、維持補修費などのコストは多額に発生します。そのため適切な資産規模を検討していく必要性があります。

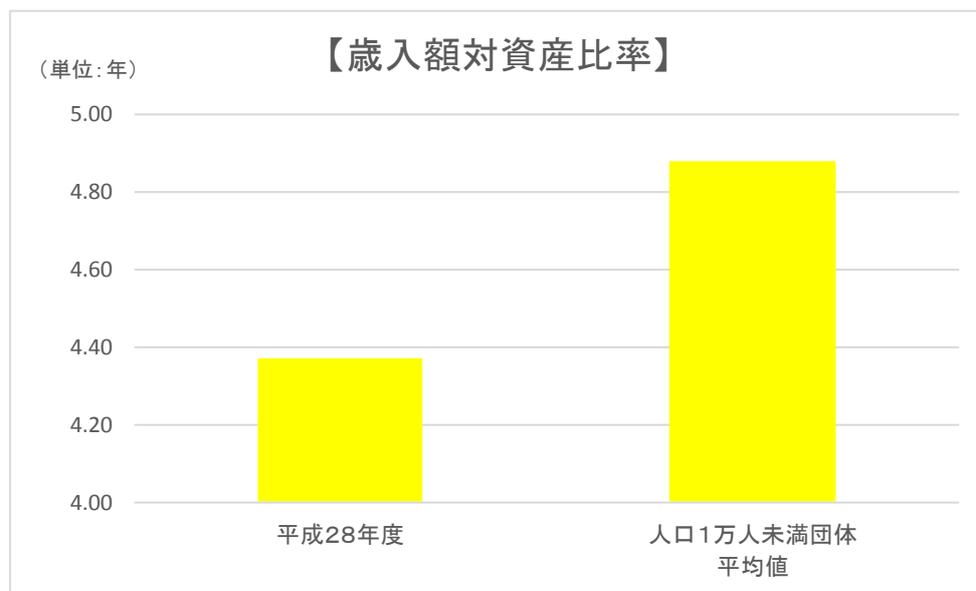
(2) 歳入額対資産比率

当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率の前年比較 = 資産合計 ÷ 歳入総額

【歳入額対資産比率の他団体との比較】

項目	平成28年度	人口1万人未満団体 平均値
歳入額対資産比率	4.37年	4.88年



本町の「歳入額対資産比率」は4.37年であり、平均値である4.88年より低くなっています。この指標が低い場合は、資産形成の施策がとられていない、あるいは財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたということです。

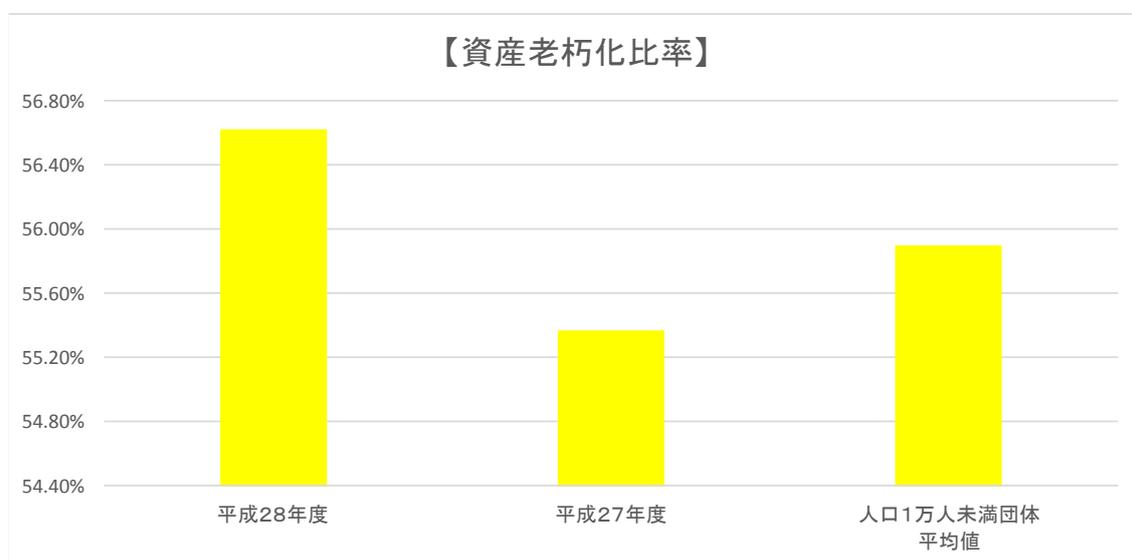
(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが出来ます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価格}$$

【資産老朽化比率の経年比較】

項目	平成28年度	平成27年度	人口1万人未満団体 平均値
資産老朽化比率	56.63%	55.37%	55.90%



本町の償却資産全体の「資産老朽化比率」は56.63%で、平成27年度と比較して1.26%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

また、勘定科目別に区分した平成28年度の資産老朽化比率は以下の通りとなります。

勘定科目	取得金額	当期末 減価償却累計額	構成比(%)	資産老朽化比率(%)
事業用資産	15,378,496,460	8,976,140,850	27.11	58.37
建物	14,345,592,414	8,315,458,198	25.29	57.97
工作物	910,117,046	567,151,131	1.60	62.32
船舶	122,787,000	93,531,521	0.22	76.17
インフラ資産	40,977,297,478	22,883,060,401	72.25	55.84
建物	68,577,410	44,657,099	0.12	65.12
工作物	40,908,720,068	22,838,403,302	72.13	55.83
物品	365,222,902	261,491,554	0.64	71.60
合計	56,721,016,840	32,120,692,805	100.00	56.63

本町の固定資産のうち、大部分をインフラ資産の工作物が占めており、その割合は72.13%となります。インフラ資産の工作物については資産老朽化比率が55.83%となっており、半

分を超えて資産の老朽化が進行していると言えます。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、**25.29%**を占めており、その老朽化比率は**57.97%**となっています。

同規模団体（人口1万人未満）の平均である**55.90%**と比較してみると、上表のように全体で**56.63%**と平均値とほぼ同じ数値であると言えます。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

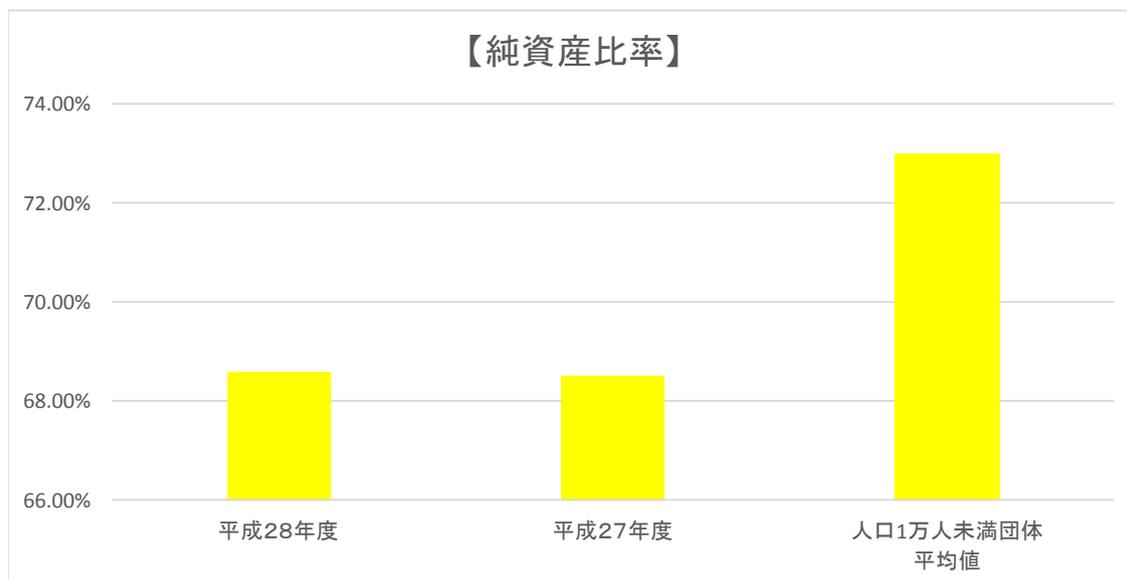
（1）純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

項目	平成28年度	平成27年度	人口1万人未満団体 平均値
純資産比率	68.59%	68.52%	73.00%



本町の「純資産比率」は 68.59%で、平成 27 年度から 0.07%増加しました。資産全体から見ると、地方債を償還することで現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

なお、同規模団体（人口 1 万人未満）の団体の平均値は 73.00%であり、他団体と比較して将来世代の負担割合が高いと言えます。

(2) 将来世代負担比率

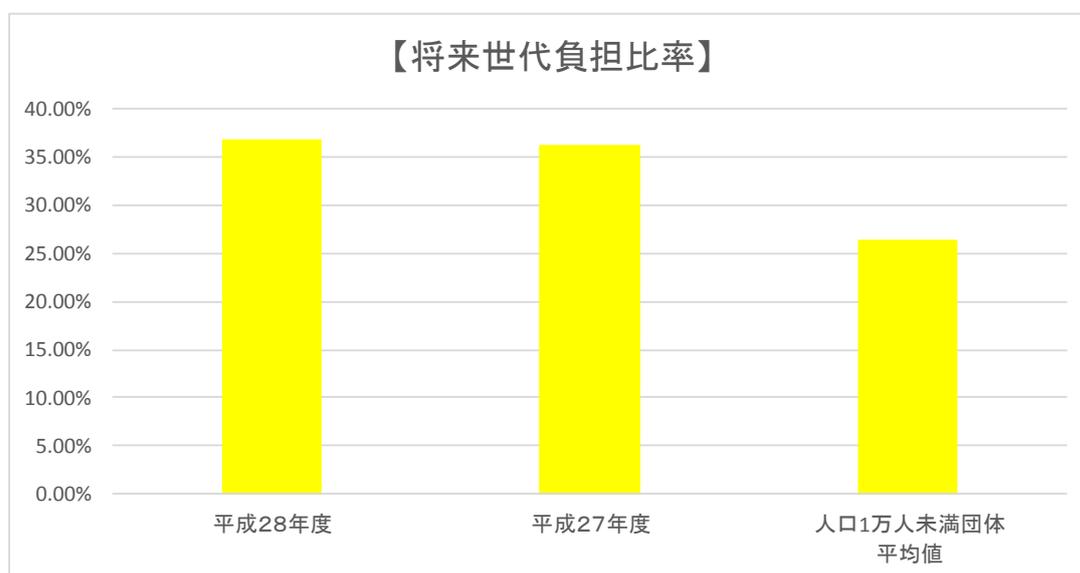
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高}^{\ast} \div \text{有形固定資産}$$

※ 地方債残高 = 1年内償還予定地方債 + 地方債

【将来世代負担比率の経年比較】

項目	平成28年度	平成27年度	人口1万人未満団体 平均値
将来世代負担比率	36.82%	36.32%	26.50%



本町の「将来世代負担比率」は 36.82%で、平成 27 年度から 0.5%増加しました。これは、経年比較において将来世代の負担が重くなっていることを表します。

一方、同規模団体（人口 1 万人未満）の平均 26.50%と比較すると、将来世代への負担の比重は地方債残高が多いため比較的重いものとなっています。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は健全性とも言われます。「財政に持続可能性はあるのか？具体的には、いくら借金があるのか？」といった住民の関心に基づくものです。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務諸表からも有用な情報を得ることが出来ます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

(1) 住民一人当たり負債額

貸借対照表の負債合計から住民一人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

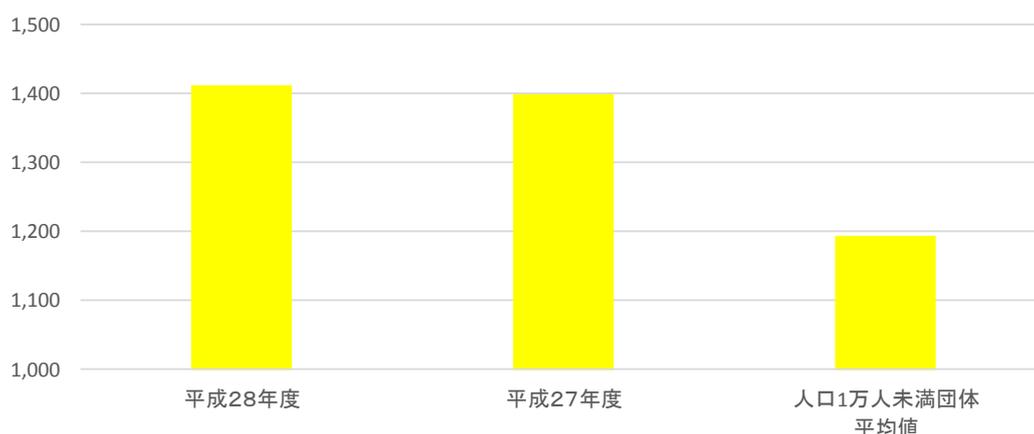
【住民一人当たり負債額の経年比較】

(単位:千円)

項目	平成28年度	平成27年度	人口1万人未満団体 平均値
負債合計	11,070,233	11,182,843	-
住民一人当たり負債額	1,412	1,400	1,195

【住民一人当たり負債額】

(単位:千円)



本町の「住民一人当たり負債額」は141万円で、平成27年度と比較して1万円増加しています。これは人口減少割合が地方債償還する割合を上回ったことを意味します。

同規模団体（人口1万人未満）の平均値は、120万円であり、同規模団体と比較すると高い数値であると言えます。

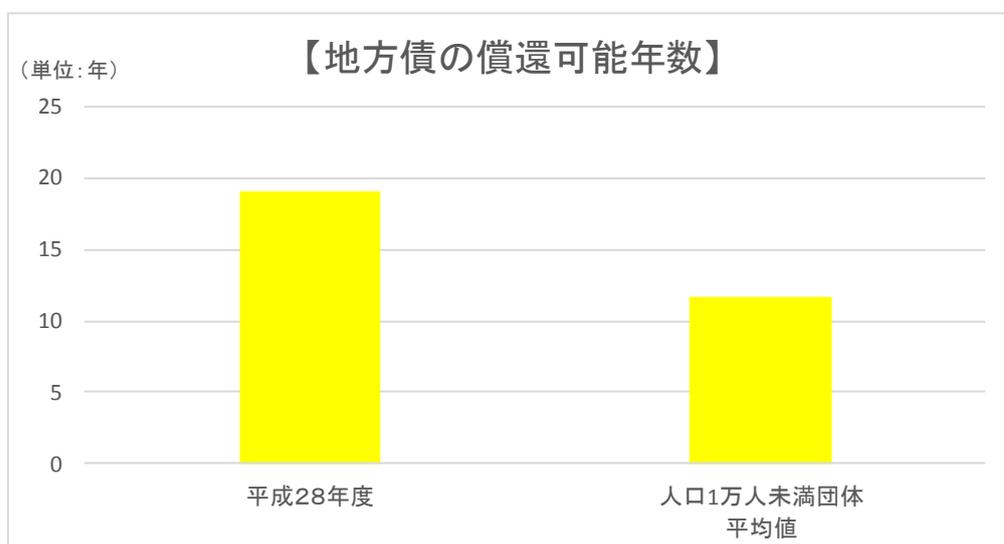
(2) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{負債合計} \div \text{経常収益}$$

【地方債の償還可能年数】

項目	平成28年度	人口1万人未満団体 平均値
地方債残高	10,154,184	-
業務活動収支額	532,261	-
償還可能年数	19.08年	11.61年



本町の「地方債の償還可能年数」は 19.08 年で、当年度の業務収支を平均的な債務返済能力と仮定した場合かつ、投資活動に係る支出を 0 円に抑制した場合に地方債の全額償還に必要な期間を示します。

同規模団体（人口 1 万人未満）の償還可能年数は 11.16 年であり、平均値より長い期間で地方債の返済していくことになります。

4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討することが望まれます。

(1) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書から住民一人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

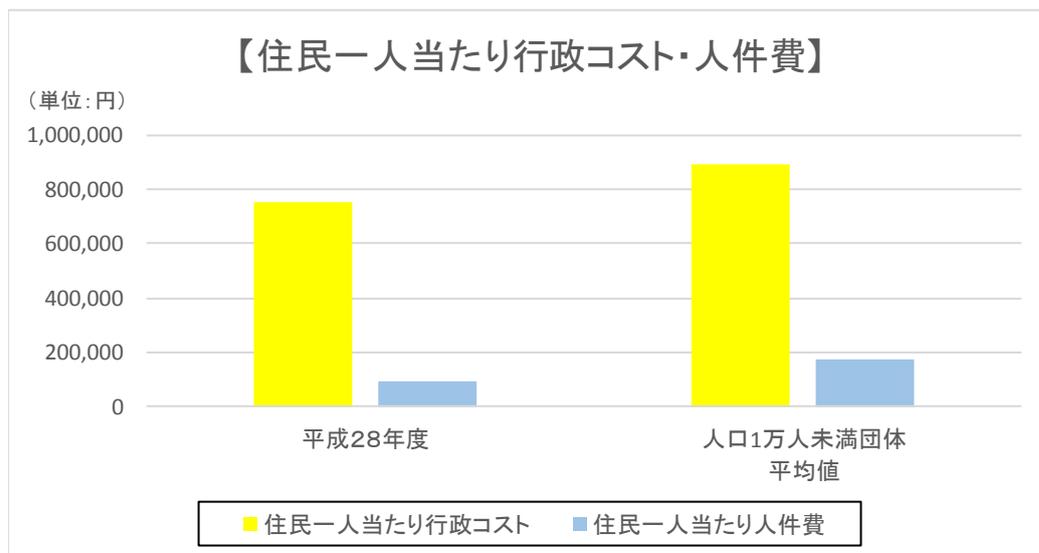
(2) 住民一人当たり人件費

$$\text{住民一人当たり人件費} = \text{人件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人当たり行政コスト・人件費】

(単位:円)

項目	平成28年度	人口1万人未満団体 平均値
住民一人当たり行政コスト	754,104	896,145
住民一人当たり人件費	96,131	171,131



本町の「住民一人当たり経常行政コスト」は75万円、住民一人当たり経常行政コストを人件費・物件費に着目してみると、住民一人当たり人件費は10万円となっています。人件費には議員や職員、嘱託員に対する実際の給与や手当等の現金支出だけでなく、発生主義に基づく平成28年度の費用を計上しています。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務諸表においても財政の弾力性を分析することができます。

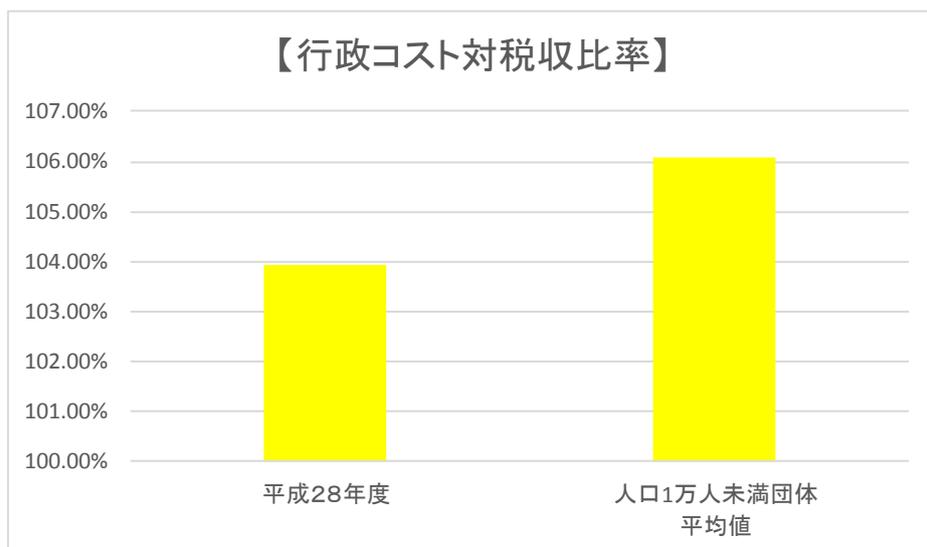
(1) 行政コスト対財源比率

税金などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税金等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税金比率} = \text{行政コスト} \div \text{税金等}$$

【行政コスト対税金比率】

項目	平成28年度	人口1万人未満団体 平均値
行政コスト対税金比率	103.94%	106.10%



本町における「行政コスト対税金等比率」は103.94%で、同規模団体（人口1万人未満）の平均である106.1%より低い数値ですが、100%を上回っていることから、資産形成を行

うにあたって税金等で賄える資産形成の余裕度が低いと言えます。資産形成の余裕度の観点から、100%を下回るよう、今後の行政コストの抑制が望まれます。

6. 財政の自律性

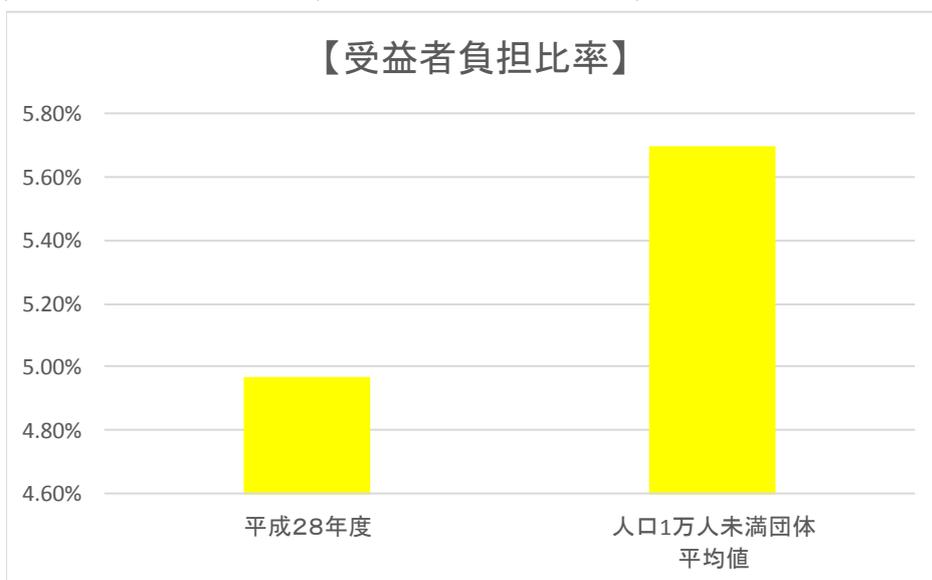
自律性は、「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率】

項目	平成28年度	人口1万人未満団体 平均値
受益者負担比率	4.97%	5.70%



本町における「受益者負担比率」は 4.97%となっています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本町においては、同規模団体（人口1万人未満）の平均値は 5.7%より低い数値であるため、施設の利用料等の改定が望まれます。

VIII. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

長期延滞債権	滞納繰越調停収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調停し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金

その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅行、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入

資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動総支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」